



(写真) Shutterstock “カプリレス元知事 ボルヘス元 PJ 幹事長 (上写真の男性) を再び批判”

2024年10月9日(水曜)

政治

- 「[米国政府 25年の地方選・国会議員選は重要](#)」
- 「[国家陸運監督局 \(INTT\) の代表が交代](#)」

経済

- 「[米国 異常な安価で CITGO の売却を試みる](#)」
- 「[米国 ConocoPhillips による資産差押え承認](#)」
- 「[印 Jindal Power PDVSA との合意を解消か](#)」
- 「[Ecopetrol の米向け原油輸出 41%は CITGO](#)」
- 「[7月 米ベネ産原油を日量30万バレル超輸入](#)」

社会

- 「[移住希望者の27%は米国への移住を希望](#)」

2024年10月10日(木曜)

政治

- 「[カプリレス元知事 PJ の内情を暴露](#)
～来年の選挙参加支持派と否定派の分裂か～」
- 「[MCM 次の選挙を検討する野党勢力を批判](#)」
- 「[スリア州マラカイボ市長が交代](#)」

経済

- 「[専門家 制裁強化による外貨流入減少を懸念](#)」
- 「[CEDICE 9月インフレ率先月比0.54%増](#)」
- 「[ベネズエラ暗号通貨市場 前年比134%増](#)」

社会

- 「[カラカス・12州で2度の一斉停電](#)」

2024年10月9日（水曜）

政治

「米国政府 25年の地方選・国会議員選は重要」

コロンビアでベネズエラ米国代表大使の役割を担っている Francisco Palmieri 氏は、VPITV のインタビュー番組に出演。

2025年にベネズエラで予定されている地方選・国会議員選について言及した。

Palmieri 氏は

「2025年には地方選と国会議員選が行われると理解している」「これらの選挙はベネズエラ国民にとって非常に重要である」「ベネズエラ国内で緊急的に民主的な余地を作り出す必要がある」

との見解を示し、マドゥロ政権に対して、両選挙の重要性を認識したうえで、自由で公平な環境で選挙を実施するよう要請した。

これまで米国および野党が公の場で2025年の選挙について言及することはなかったが、最初に言及したのは米国政府側だった。

Palmieri 氏の発言が米国政府の正式なスタンスかどうかは定かではないが、これが米国政府のスタンスだとすると、米国政府は2025年の地方選・国会議員選に野党が参加するべきだと考えていることになる。

一方、MCM 氏はマドゥロ政権との協議を拒んでおり、「詐欺選挙」の主張を続けているので、2025年の選挙に参加する整合性がとれない。

トランプ政権が発足した場合はどうなるか分からないが、少なくともバイデン政権下の米国政府は、MCM 氏と足並みが揃っていないように思える。

「国家陸運監督局（INTT）の代表が交代」

マドゥロ大統領は、Luis Ignacio Granko Arteaga 氏を「国家陸運監督局（INTT）」の代表に任命した。

今回の人事は、デルシー・ロドリゲス副大統領、ディオスダード・カベジョ内務司法相の署名の上で、10月4日付の官報42,978号で発表されている。



(写真) INTT

経済

「米国 異常な安価で CITGO の売却を試みる」

「ベネズエラ・トゥデイ No.1122」で紹介した通り、「CITGO」の100%持ち株会社「PDV Holdings」競売の落札者が決定した。

落札者は、米国投資ファンド「Elliott Investment Management」（フロリダ州）傘下の「Amber Energy」で、落札金額は72億8600万ドル。

この落札価格について、エネルギー系コンサルタント会社「Hart Energy」は、米国裁判所は異常に安価な価格でCITGOを売却しようとしていると指摘した。

「Hart Energy」によると、「CITGO (PDV Holdings) の適正価格は160億ドルを超えており、少なくとも120億ドルで売却されるべき資産」と指摘。

今回の競売は、政府関係者・ベネズエラ野党・特定の債権者に利益が出るような形になっているとの見解を示した。

以下は個人的な見解だが、今回のPDV Holdingsの競売は米国政府が誘導したようなものだと考えている。

2017年8月に米国政府が金融制裁を科したことで、ベネズエラは債務不履行に陥らざるを得ない状況になった。そして、債務不履行に陥ったことをきっかけにPDV Holdingsの競売が始まっている。

17年8月に米国が金融制裁を科さなければ、PDVSAは曲がりなりにも債権者に債務の支払いを継続できていただろう。

PDV Holdings競売のきっかけとなった金融制裁を起こしたのは米国政府と、制裁発動を求めた一部の野党グループに他ならない。

本稿「カプリレス氏 ボルヘス元幹事長を再び批判」でも触れるが、PJのボルヘス元幹事長がこれらの計画で大きな利益を得ている可能性は考えられるのかもしれない。

「米国 ConocoPhillips による資産差押え承認」

「Bloomberg」は、内部関係者から得た情報として、米国政府が「ConocoPhillips」に対してPDVSAの未回収債権100億ドルを回収するための制裁ライセンスを発行したと報じた。

これはPDVSAが外国に持っている資産・資金を差し押さえることを認める趣旨の制裁ライセンスだという。つまり、ConocoPhillipsはPDVSAの未回収債権を回収するに当たって、米国制裁の障害を受けないことになる。

なお、同ライセンスの発行について米国財務省の「外国資産管理局 (OFAC)」はコメントを拒んでいるという。

Bloombergによると、この制裁ライセンスは数カ月前に発行されていたという。

2024年5月、9月と、トリニダード・トバゴ裁判所は、ConocoPhillipsがトリニダード・トバゴ国内においてPDVSAがガスプロジェクトで得た収入を同社の賠償金の回収に充てることを許可していた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1122」](#)）。

「印 Jindal Power PDVSA との契約を解消か」

「Bloomberg」は、匿名関係者からの情報として、インドの「Jindal Power Ltd.」が「Petrocedeno」でのPDVSAとの原油オペレーション合意を解消した可能性があるというと報じた。

24年5月、Jindal Power Ltd.がPetrocedenoの事業で合意を交わし、米国に制裁ライセンスを申請していると報じられた（[「ベネズエラ・トゥデイ No.1070」](#)）。

Petrocedeño は2000年代には、日量16万バレルの原油を生産していた。2021年まで Petrocedeño は、「TotalEnergies SE」と「Equinor ASA」が株式の30.3%を保有していた。

しかし、21年7月に TotalEnergies SE と Equinor ASA は「CVP (PDVSA の合弁会社を組む時に使用する会社)」に同権益を全て売却。CVP が Petrocedeño の株式100%を取得していた。

ただし、Jindal Power Ltd.は2024年にベネズエラで鉄鉱石の生産を行う「CVG Ferrominera Orinoco」の鉄鉱石生産を担うことで合意しており、製鉄事業への関与は続けているという。

「Ecopetrol の米向け原油輸出 41%は CITGO」

「米国エネルギー情報局 (EIA)」が公表した2024年7月のデータによると、コロンビアの国営石油会社「Ecopetrol」は米国に対して日量18.7万バレルを輸出したという。

この日量18.7万バレルの41%(同7.7万バレル)は CITGO に輸出したと公表した。

2019年 CITGO のコントロール権が野党(グアイド暫定政権)に移ってから、CITGO は PDVSA からの原油輸入を停止し、Ecopetrol からの原油調達を増加させた。

現在、CITGO はコロンビア、トリニダード・トバゴ、カナダ、メキシコ、ガイアナ産の原油を中心に購入しているという。

「7月 米ベネ産原油を日量30万バレル超輸入」

「米国エネルギー情報局 (EIA)」が公表した2024年7月のデータによると、米国がベネズエラから調達した原油は日量30.8万バレル。過去19カ月で最も多い数字になったという。

7月に米国でベネズエラ産原油を最も多く購入した企業は「Valero Energy」で日量9.4万バレル(約30%)を購入。

2位は「Chevron」で日量8.4万バレル(27%)を使用。

3位は「Paulboro Refining」で日量6.4万バレル(21%)を購入。

4位は、「Repsol Trading USA」で日量5.3万バレル(17%)を購入したという。

社 会

「移住希望者の27%は米国への移住を希望」

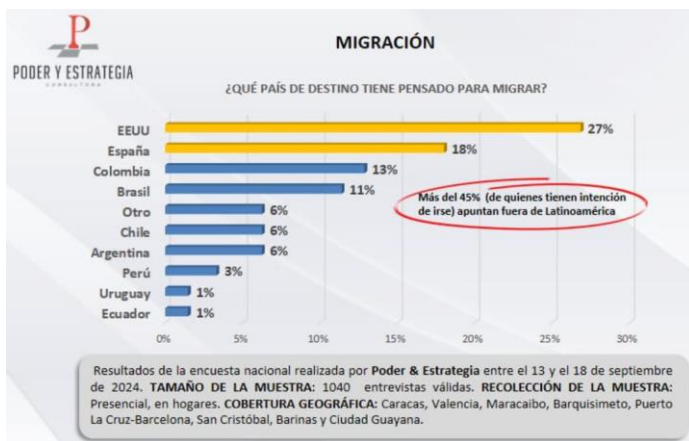
「[ベネズエラ・トゥデイ No.1125](#)」にて、政治コンサルタント会社「Poder & Estrategia」による外国移住に関するアンケート調査の結果について紹介した(調査は9月13日～18日、ベネズエラ主要都市に住む1040人が対象)。

同調査では、回答者の26%(約4人に1人)は「国外に移住することを検討している」との結果が出ている。

本調査の追加情報で、移住を考えている人々に対して、「具体的にどの国への移住を望んでいるか？」との質問を実施。その回答が報じられた。

最も多かった回答は「米国」で27%
 次いで「スペイン」が18%
 3番目が「コロンビア」で13%
 4番目が「ブラジル」で11%
 5番目が「その他」で6%
 6番目が「チリ」で6%
 7番目が「アルゼンチン」で6%
 8番目が「ペルー」で3%
 9番目が「ウルグアイ」で1%
 10番目が「エクアドル」で1%

全体の45%はラテンアメリカ圏内への移住を希望しているという。



(写真) Poder & Estrategia

2024年10月10日(木曜)

政治

「カプリレス氏 ボルヘス元幹事長を再び批判

～来年の選挙参加支持派と否定派の分裂か～」

9月23日 主要野党の一角「第一正義党(PJ)」のリーダーであるエンリケ・カプリレス元ミランダ州知事は自身のソーシャルメディアにて、PJ執行役員の離任を発表した(「ベネズエラ・トゥデイ No.1120」)。

カプリレス元知事は、役員離任に当たり、PJの幹事長を務めていたフリオ・ボルヘス氏を強く批判。

「彼は自身の利害を最優先し、メディアに金銭を支払うことでPJの党员や他の民主的な政党の党员も含めて名誉棄損に該当するような活動を行ってきた長い歴史がある」と訴えていた。

本件に関連して、カプリレス元知事が「Efecto Cocuyo」のインタビューに応じ、再びボルヘス幹事長を批判した。

カプリレス元知事は、2018年の与野党合意に関して、「ボルヘス氏は暫定政権を発足させ、自身が外相になるという個人の利害のために、PJの誰にも説明することなく、勝手に与野党合意を離脱した」と主張。

また「ボルヘス氏は卑怯にも、インフルエンサーに金銭を支払い Gerardo Blyde 氏(与野党協議団の代表)、Henry Ramos Allup 氏(行動民主党ADの元幹事長)、Manuel Rosales 氏(新時代党UNT党首)、Leopoldo López 氏(大衆意思党VP党首)、マリア・コリナ・マチャド氏(Vente Venezuela党首)やPJ党内の構成員などの名誉を棄損するようなことをしていた」と指摘。

「ボルヘスは選挙を信頼していない」「彼の責任でどれだけの軍人が刑務所に収容されたか分からない」「レケセンス氏も刑務所に収容されたが、それも彼の責任だ」「私は、これまで彼と友好的な関係を維持してきたことを公開している」「私は彼のような信頼のない人物と同じ場所で政治活動をするができなくなった」との見解を示した。

なお、今回の訴えに関連して、カプリレス元知事とボルヘス幹事長の不和の真相について報じる情報が流れている。

内容を要約すると、PJ にはボルヘス元幹事長を中心とするグループがあり、その一派として Juan Pablo Guanipa 氏、Carlos Ocariz 氏、Juan Carlos Caldera 氏、María Beatriz Martínez 氏（現在の PJ 幹事長）、Paola Bautista 氏らがいるという。

このグループが、2025年の地方選・国会議員選への参加を検討しているカプリレス元知事含む PJ 内のグループへの名誉棄損的な攻撃を仕掛けているという内容。

なお、2025年の地方選・国会議員選への参加を検討しているカプリレス元知事の一派とされる人物は Juan Requesens 氏、Ángel Medina 氏、Rafael Guzmán 氏、Alfonso Marquina 氏、Tomás Guanipa 氏、José Guerra 氏らが含まれるという。

「MCM 次の選挙を検討する野党勢力を批判」

野党のリーダーを務めている MCM 氏は、7月28日の大統領選に幕を下ろし、2025年の地方選・国会議員選の準備を進めようとしている野党勢力に対して批判的な見解を示した。

MCM 氏は、

「彼らはこの国を理解していない」「ベネズエラ人の声に耳を傾けていない」「マドゥロとの関係を正常化し、マドゥロの汚名を洗おうとし、野党を分裂させる行為は成功しない」「我々の目標は明確であり、その目標はマドゥロに7月28日の選挙結果を尊重させることだ」と訴えた。

「スリア州マラカイボ市長が交代」

10月2日 スリア州の州都マラカイボ市の市長を務めるラファエル・ラミレス・コリナ氏（PDVSA 総裁を務めたことのあるラファエル・ラミレス氏とは別の人物）が拘束された。

ラファエル・ラミレス市長は汚職容疑で拘束されており、現在はカラカスの収容所に収容されているようだ。

10月10日 ラミレス市長の拘束を受けて、マラカイボ市議会は同市の公共サービス部長を務めていた Adrián Romero 氏をマラカイボ市長（暫定）に任命することを決定した。

なお、暫定市長の決定はもめたという。

与党グループである「Polo Patriótico」の市議らは Romero 新市長の就任に反対票を投じており、与党側の望む人物ではないようだ。

経 済

「専門家 制裁強化による外貨流入減少を懸念」

米国政府によるベネズエラ石油産業への制裁は24年4月に再強化されたものの、個別企業に制裁ライセンスを発行することで実質的には多少の緩和がされている。

しかし、7月にマドゥロ大統領が再選したことで再び制裁が強化される懸念が拡大している。

経済専門家ルイス・オリベロス氏は、制裁が再び強化されることでベネズエラ政府は再び外貨フローに著しい制限を受けることになり、現在の産油量を維持できなくなるとの見解を示した。

オリベロス氏は、「Chevron など外国企業がベネズエラで産油活動を再開したことで、2023年10月に日量78.6万バレルだった産油量が24年8月時点で日量92.7万バレルまで回復した」「現在は産油量全体の1/3（日量23万バレル）は外国企業が担っている」と指摘。

これらの企業がベネズエラの為替市場に供給している外貨は全体の40～50%に相当するが、これらの企業が外貨供給を停止した場合、ベネズエラ経済に大きな影響が生じるとの懸念を示した。

本件については、「[ウィークリーレポート No.375](#)」でも触れたが、外貨供給が滞ることで為替レートが急激にボリバル安に触れ、再びインフレが加速、消費が減退し、著しい経済低迷に陥る懸念がある。

「CEDICE 9月インフレ率先月比0.54%増」

ベネズエラのシンクタンク「Cedice Libertad」は、2024年9月のインフレ率について先月比0.54%増と発表した。

2023年10月～24年9月の12カ月分のインフレ率はボリバル建てで27.03%、ドル建てで17.14%だったと発表した。

「Cedice」は3人家族が食事・生活品・サービスなど61品目を購入し、一カ月生活するための基礎生活費を調査し、公表している。

同調査によると、24年9月の基礎生活費は、月額2万2,355ボリバル。ドル建てで606.52ドルとした。

9月に最も物価上昇が激しかったのは「香水・日用品」で、先月比13.79%増（ドル建てで同12.78%増）。

次いで、「娯楽費」が、同4.32%増（ドル建てで同3.63%増）。「レストラン」が、ボリバル建てで同2.25%増（ドル建てで同1.6%増）と続いた。

「ベネズエラ暗号通貨市場 前年比134%増」

暗号通貨に関する情報メディア「Chainalysis」は、ベネズエラの暗号通貨市場が急激に拡大しており、ラテンアメリカ圏内で最も成長が大きいと報じた。

同メディアによると、2024年9月末時点でベネズエラの暗号通貨市場は117億ドルに拡大。前年同期の50億ドルの2倍以上（134%増）になったという。

Chainalysis は、ベネズエラについて

「著しい政治混乱にもかかわらず、ベネズエラは暗号通貨で最も成長の大きい国の1つになった」

「ボリバル通貨の下落に備えるために暗号通貨が1つのオプションになっている」と分析した。

Chainalysis によると、ベネズエラは世界の暗号通貨市場として14位に位置する。

ラテンアメリカでトップ20位以内に入っているのはベネズエラ以外では、ブラジルが9位、メキシコが13位、アルゼンチンが15位となっている。

なお、ベネズエラでは2023年3月にタレク・エル・アイサミ石油相（当時）を中心とする暗号通貨を悪用した汚職スキーム「PDVSA-Cripto」が発覚。この汚職には暗号通貨の監督官庁である「デジタル通貨監督局（Sunacrip）」の代表も関与していた。一連の事件を受けて、Sunacrip は抜本的な見直しが行われている。

社 会

「カラカス・12州で2度の一斉停電」

10月10日 午後2時19分～2時35分にかけて首都カラカスおよび少なくとも12州で停電が起きた。

ソーシャルメディアの情報を見る限り、カラカスではチャカオ、エルアティージョ、チャカイト、カンデラリア、サンベルナルディーノなどで15分ほどの停電が確認されている。

カラカス以外にもミランダ州、スリア州、タチラ州、メリダ州、グアリコ州、モナガス州、スクレ州、アンソアテギ州、ファルコン州、ララ州、アラグア州、ポルトウゲサ州などで停電が確認されている。

なお、国営電力公社「Corpoelec」は今回の停電について特段の発表をしていない。

以上